

R6.10月施行

**児童手当 額改定認定請求書
額改定届**

福島市長 ◎太線の枠内をご記入ください。

認定番号 受付担当者印

提出年月日 令和 . .

受給者	フリガナ 氏名 (法人名等)	生年月日	昭和 . . 平成	性別	男・女	職業	アイウ 被用者 公務員 被用者等でない者
	現住所 (法人の主たる事務所の所在地)	福島市 TEL()					
	勤務先	加入している年金の種別	ア 厚生年金※ イ 国民年金 ウ その他() ※次の共済組合の組合員である場合は○で囲んでください。 私立学校教職員共済 国家公務員共済 地方公務員等共済				

いずれかに○を記入 増額又は減額した理由

増額又は減額の別	1 増額	ア 出生 イ その他()
	2 減額	ア 死亡した イ 監護しなくなった ウ 生計を同じくしなくなった エ 生計を維持しなくなった オ 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ 未成年後見人でなくなった キ 児童の兄姉等を監護相当の世話をしなくなった ク 児童の兄姉等の生計費の負担をしなくなった ケ 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) コ 児童自立生活援助を受け、里親等に委託され、又は児童福祉施設等に入所若しくは入院するに至った サ 児童と同居しなくなった (単身赴任の場合を除く) シ その他()

事由の発生した年月日 令和 年 月 日

増額又は減額の原因となる児童

フリガナ 氏名	続柄 性別	生年月日	現住所(居所) 海外留学をしている場合の出国年月	同居別居	監護の有無	生計関係	年齢区分	児童との関係
	男・女	平成 令和 . .	<input type="checkbox"/> 受給者と同じ	同居 別居	有 無	同一 維持	3歳未満 3歳以上	未成年後見人 父母指定者 同居父母
	男・女	平成 令和 . .	<input type="checkbox"/> 受給者と同じ	同居 別居	有 無	同一 維持	3歳未満 3歳以上	未成年後見人 父母指定者 同居父母

増額又は減額の原因となる児童の兄姉等
(18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)

フリガナ 氏名	続柄 性別	生年月日	現住所(居所) 海外留学をしている場合の出国年月	同居別居	監護相当の有無	生計費の有無	算定対象の場合に○
	男・女	平成 . .	<input type="checkbox"/> 受給者と同じ	同居 別居	有 無	有 無	
	男・女	平成 . .	<input type="checkbox"/> 受給者と同じ	同居 別居	有 無	有 無	

備考 出生・転入・受給者変更・申請遅れ・制度変更 (月分から支給と説明済) 【不備書類】 ※後日提出するものに○
健康保険証・身分証・辞令
年金証明・その他
()

処理	認定・改定・却下年月日	令和 . .	改定後の手当月額	3歳未満(15,000円)	人	算定児童数
			10,000 15,000 20,000	3歳以上(10,000円)	人	
			25,000 30,000	第3子以降(30,000円)	人	

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)をする児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。)又は経済的負担(監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護並びにその生計費の相当部分の負担を行っていることをいいます。)のある児童の兄弟等(18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。)に異動があり、その結果、児童手当の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる児童等について記入の上、提出してください。
なお、児童手当の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
- 2 児童等が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 3 「氏名(法人名等)」の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 4 「住所(法人の主たる事務所の所在地)」の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 5 「性別」、「職業」、「生年月日」、「加入している年金の種別」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 6 「加入している年金の種別」の欄は、3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は()内にその年金の名称を記入してください。(未加入も含む。)
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらのものが保険料を自ら負担している場合に限り)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 7 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 8 増額又は減額の原因となる児童の兄弟等欄の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 9 増額又は減額の原因となる児童の兄弟等欄の「生計費の負担の有無」の欄は、当該児童の兄弟等が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 10 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
- 11 「減額した理由」の欄は、「ア」から「シ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「シ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。(※「コ。児童自立生活援助を受け、里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院」については、児童自立生活援助を受け、委託又は入所若しくは入院が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。)
- 12 「事由の発生した年月日」の欄は、「10」又は「11」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 13 この請求書には、児童手当の額が増額する場合は、増額の原因となる児童等について、次の書類を添えて提出してください。
 - ① 児童等が海外に留学している場合は、当該児童等が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ② 児童等が受給者自身の子であり、受給者がその児童等と別居している場合は、受給者のその児童等に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ③ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ④ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 児童等が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童等との養育関係及び受給者とその児童等との養育関係を明らかにすることができる書類(受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除きます。)
 - ⑥ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童等と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑦ 3歳に満たない児童がいる受給者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 児童の兄弟等の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、様式6号の9「監護相当・生計費の負担についての確認書